

Ⅲ 毎月全国推計人口

第1表 毎月全国推計人口(1)全人口

期 間	月 初 推計人口	自 然 動 態			社 会 動 態			差増の計 (←は減)	差増の計	人口増加 の割合%
		出生児数	死亡者数	差 増	入 国 者 数	出 国 者 数	差 増 (←は減)			
昭和25年10月	1) 83,199,637	191,021	67,555	123,466	1,956	2,217	— 261	123,205	0.15	
11月	83,300,000	188,134	68,488	119,646	2,064	1,586	478	120,124	0.14	
12月	83,400,000	187,534	91,132	96,402	2,608	2,261	347	96,749	0.12	
昭和26年1月	83,500,000	262,352	97,469	164,883	1,779	2,068	— 289	164,594	0.20	
2月	83,700,000	210,149	78,846	131,303	2,063	2,047	16	131,319	0.16	
3月	83,800,000	206,859	78,580	128,279	2,843	2,557	286	128,565	0.15	
4月	84,000,000	178,016	68,223	109,793	3,178	2,061	1,117	110,910	0.13	
5月	84,100,000	162,885	66,762	96,123	3,560	3,550	10	96,133	0.11	
6月	84,200,000	152,291	61,932	90,359	3,369	3,464	— 95	90,264	0.11	
7月	84,300,000	173,988	66,408	107,580	3,698	3,513	185	107,765	0.13	
8月	84,400,000	172,523	65,455	107,068	3,583	3,627	— 44	107,024	0.13	
9月	84,500,000	161,266	64,421	96,845	3,883	3,629	254	97,099	0.11	
10月	84,600,000	163,156	63,570	99,586	3,934	3,590	344	99,930	0.12	
11月	84,700,000	167,070	63,523	103,547	3,195	4,480	— 1,285	102,262	0.12	
12月	84,800,000	166,432	71,542	94,890	3,717	3,269	448	95,338	0.11	
昭和27年1月	84,900,000	227,666	76,658	151,008	3,233	2,850	383	151,391	0.18	
2月	85,000,000	194,894	76,745	118,149	2,296	2,357	— 61	118,088	0.14	
3月	85,100,000	190,094	75,429	114,665	3,173	2,281	892	115,557	0.14	
4月	85,300,000	170,896	65,286	105,610	5,757	4,255	1,502	107,112	0.13	
5月	85,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
6月	2) 85,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
昭和25. 10. 1. —26. 9. 30.		2,247,018	875,271	1,371,747	34,584	32,580	2,004	1,373,751	1.65	
昭和25. 10. 1. —27. 4. 30.		3,527,226	1,368,024	2,159,202	59,889	55,662	4,227	2,163,429	2.60	

1) 昭和25年国勢調査確定人口 2) 概算

第2表 毎月全国推計人口(2)日本人人口

期 間	月 初 推計人口	自 然 動 態			社 会 動 態			差増の計 (←は減)	差増の計	人口増加 の割合%
		出生児数	死亡者数	差 増	入 国 者 数	出 国 者 数	差 増 (←は減)			
昭和25年10月	1) 82,670,000	189,370	67,200	122,170	705	770	— 65	122,105	0.15	
11月	82,800,000	186,468	68,124	118,344	580	566	14	118,358	0.14	
12月	82,900,000	185,791	90,725	95,066	824	814	10	95,076	0.11	
昭和26年1月	83,000,000	260,259	96,982	163,277	539	901	— 362	162,915	0.20	
2月	83,200,000	208,334	78,370	129,964	655	947	— 292	129,672	0.16	
3月	83,300,000	204,990	78,155	126,835	984	953	31	126,866	0.15	
4月	83,400,000	176,447	67,817	108,630	1,233	796	437	109,067	0.13	
5月	83,500,000	161,377	66,368	95,009	1,424	1,230	194	95,203	0.11	
6月	83,600,000	150,819	61,579	89,240	1,522	1,489	33	89,273	0.11	
7月	83,700,000	172,310	65,990	106,320	1,506	1,618	— 112	106,208	0.13	
8月	83,800,000	170,973	65,107	105,866	1,208	1,580	— 372	105,494	0.13	
9月	83,900,000	159,801	64,089	95,712	1,458	1,730	— 272	95,440	0.11	
10月	84,000,000	161,653	63,213	98,440	1,438	1,747	— 309	98,131	0.12	
11月	84,100,000	165,434	63,165	102,269	1,146	2,435	— 1,289	100,980	0.12	
12月	84,200,000	164,743	71,138	93,605	1,665	1,495	170	93,775	0.11	
昭和27年1月	84,300,000	225,709	76,203	149,506	1,360	1,260	100	149,606	0.18	
2月	84,500,000	193,094	76,323	116,771	516	864	— 348	116,423	0.14	
3月	84,600,000	188,239	75,003	113,236	207	351	— 144	113,092	0.13	
4月	84,700,000	169,353	64,908	104,445	2,932	2,050	882	105,327	0.12	
5月	84,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
6月	2) 84,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
昭和25. 10. 1. —26. 9. 30.		2,226,939	870,506	1,356,433	12,638	13,394	— 756	1,355,677	1.64	
昭和25. 10. 1. —27. 4. 30.		3,495,164	1,360,459	2,134,705	21,902	23,596	— 1,694	2,133,011	2.58	

備考 (25頁) 参照, 1) 昭和25年国勢調査10%抽出集計による本邦, 樺太, 千島, 沖縄, 鹿児島県大島郡及び小笠原在籍者数. 2) 概算

備考 資料の出所：—

- I, A, 第 1—4 表……総理府統計局「昭和 25 年国勢調査 10% 抽出集計による結果速報, その 8, 産業 (大分類) 従業上の地位就業時間別就業者」昭和 27 年 2 月 15 日 (国速 B—8) による。
 第 5, 7 表……総理府統計局「昭和 25 年国勢調査 10% 抽出集計による結果速報, その 8, 都道府県, 六大都市の就業時間別就業者」昭和 27 年 2 月 15 日 (国速 B P—8) による。
 第 6—8 表……実数に基づいて人口問題研究所において算定したもの。
- B, 第 1, 3—5 表……総理府統計局「昭和 25 年国勢調査 10% 抽出集計による結果速報, その 11, 全国人口の在学関係」昭和 26 年 12 月 25 日 (国速 B—11) による。
 第 2 表……第 1 表に基づいて人口問題研究所において算定したもの。
 第 6 表……総理府統計局「昭和 25 年国勢調査 10% 抽出集計による結果速報, その 11, 都道府県及び六大都市別人口の在学関係」昭和 26 年 12 月 25 日 (国速 B P—11) による。
- C, 第 1—4 表……総理府統計局「昭和 25 年国勢調査 10% 抽出集計による結果速報, その 13, 全国人口の出産力関係」昭和 27 年 4 月 25 日 (国速 B—13) による。
 第 5 表……総理府統計局「昭和 25 年国勢調査 10% 抽出集計による結果速報, その 13, 都道府県及び六大都市別人口の出産力関係」昭和 27 年 4 月 25 日 (国速 B P—13) による。
- II, A, 第 1—3 表, 第 5, 6 表……厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計毎月概数, 昭和 26 年計」昭和 27 年 6 月による。
 第 4 表……第 3 表の都道府県別人口動態実数と, 人口問題研究所において推計した昭和 26 年 10 月 1 日都道府県別推計人口によつて比率を算出した。その推計方法は昭和 25 年 10 月 1 日国勢調査による都道府県別常住人口を基礎とし, 最近の都道府県別人口増加傾向により推計したものを, 総理府統計局の全国推計人口によつて補正したものである。
- B, 第 1 表……厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計毎月概数」昭和 27 年 1—6 月分による。
- III, 第 1 表, 第 2 表……総理府統計局「人口推計月報」昭和 27 年 5 月分による。
 推計方法……昭和 25 年 10 月 1 日国勢調査による全国確定人口を基礎とし, その後毎月の出生児数と入国者数を加え, 死亡者数と出国者数とを減じて, 翌月初めの全国人口を推計したものである。
 人口の範囲……全国人口の範囲は日本人外国人を含む総人口である。ただし, 連合国軍関係者, 連合国最高司令官の任命又は承認した使節団の団員, 外国政府の公務を帯びて日本に駐在する者及び以上の者の家族を含まない。平和条約発効後は, 上記但し書きの者の中アメリカ合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族と日本に駐留する国連軍関係者以外の者は全国人口に含めるべきであるが, 資料をかくためその補正は行われていない。
 推計の基準として用いた昭和 25 年国勢調査の確定人口は日本に常住する所謂常住人口である。
 地域は現在日本政府の行政権の及ぶ範囲である。昭和 27 年 2 月 10 日に帰属した鹿児島県大島郡十島村の人口 (昭和 27 年 5 月 1 日現在 2,968) は昭和 27 年 5 月 1 日以後に含めた。
 推計の基礎資料……出生児数, 死亡者数は厚生大臣官房統計調査部による「毎月概数」である。毎月概数は日本人については日本で事件発生したもので, 出生児数は棄児を, 死亡者数は失踪及び死亡確認を含まない。日本人以外の者は市区町村役場に届出のあつたもののみである。
 出入国者数は昭和 27 年 3 月までについては, 入国管理庁審判調査部による正規出入国者総数より占領軍要員の正規出入国者数を除いたものである。更に入国者数については引揚援護庁援護局による引揚者数を加えた。
 昭和 27 年 4 月以後の出入国者数は, 出入国管理令による正常の手続によつて出入国した者の数で, 入国者数についてはこれに引揚者数を加えたものである。

抽出集計の結果数字の信頼性：—

I の各表の実数は, すべて抽出集計に基づき推計数であるから, いわゆる標本誤差を含んでいる。一般的に云えばこの標本誤差は小さな推計数字に対するものほど大きく, 大きな推計数字に対するも

のほど小さい。次のa表は種々の大きさの推計数に対する標準誤差の大体の大きさを示すものである。推計数字と悉皆集計すれば得られるであろう値との差が次表に示される標準誤差以内になる確率は約3分の2であり、それが次表に示される標準誤差の2倍以内になる確率は約20分の19である。

a 推計数の標準誤差

推計数の大きさ	(1)				(2)			
	標準誤差		標準誤差の2倍		標準誤差		標準誤差の2倍	
	実数	推計数に対する割合	実数	推計数に対する割合	実数	推計数に対する割合	実数	推計数に対する割合
80,000,000	160,000	0.2	320,000	0.4	160,000	0.2	320,000	0.4
50,000,000	100,000	0.2	200,000	0.4	100,000	0.2	200,000	0.4
30,000,000	60,000	0.3	120,000	0.6	60,000	0.2	120,000	0.4
20,000,000	60,000	0.3	120,000	0.6	60,000	0.3	120,000	0.6
10,000,000	40,000	0.4	80,000	0.8	30,000	0.3	60,000	0.6
5,000,000	25,000	0.5	50,000	1.0	15,000	0.3	30,000	0.6
3,000,000	15,000	0.5	30,000	1.0	9,000	0.3	18,000	0.6
2,000,000	12,000	0.6	24,000	1.2	6,000	0.3	12,000	0.6
1,000,000	8,000	0.8	16,000	1.6	4,000	0.4	8,000	0.8
500,000	6,000	1.2	12,000	2.4	2,000	0.4	4,000	0.8
300,000	4,200	1.4	8,400	2.8	1,800	0.6	3,600	1.2
200,000	3,400	1.7	6,800	3.4	1,200	0.6	2,400	1.2
100,000	2,200	2.2	4,400	4.4	900	0.9	1,800	1.8
50,000	1,400	2.8	2,800	5.6	600	1.2	1,200	2.4
30,000	960	3.2	1,920	6.4	450	1.5	900	3.0
20,000	720	3.6	1,440	7.2	400	2.0	800	4.0
10,000	450	4.5	900	9.0	300	3.0	600	6.0
5,000	400	8.0	800	16.0	250	5.0	500	10.0
3,000	360	12.0	720	24.0	180	6.0	360	12.0
2,000	320	16.0	640	32.0	160	8.0	320	16.0
1,000	300	30.0	600	60.0	150	15.0	300	30.0

(1)…… I, A (2)…… I, B, C

また I, A, 第5—8表, B, 第4表, C, 第5表, の各都道府県の数字に対する標準誤差を求めるには、まずそれぞれの項目に関する全国推計数の変異係数(標準誤差の推計数に対する割合)をa表から求める。これに次のb表の乗数を乗じてその都道府県の変異係数を求め、各都道府県の推計数にこの変異係数を乗ずれば標準誤差が得られる。

b 都道府県に対する乗数

都道府県	乗数	都道府県	乗数	都道府県	乗数	都道府県	乗数	都道府県	乗数
北海道	4.0	群馬	7.0	山梨	9.5	兵奈	4.5	香	9.0
青森	8.0	埼玉	6.0	長野	6.0	和歌	9.5	愛	7.0
岩手	8.0	千葉	6.5	岐阜	6.5	鳥	8.5	高	8.5
宮城	7.0	東	3.5	静岡	6.0	島	10.0	福	5.0
秋田	8.0	神奈川	5.5	愛	4.5	鳥	9.0	佐	9.5
								長	7.0
								熊	7.0
								大	8.0
								宮	8.5
								鹿	6.5
								見	6.5
山形	7.5	新潟	5.5	三重	7.0	岡	6.5		
福	6.0	富山	8.5	滋	9.0	山	5.5		
茨	6.5	石川	8.5	京	5.5	徳	7.0		
栃	7.5	福	9.0	大	4.5	島	9.5		

また推計数はすべて四捨五入して千位にとどめてあるから、個々の数字を合計しても必ずしも総数に合わない。500未満の推計数は「0」とし、500以上1,500未満は「1,000」としてある。実数の性質上、割合についても個々の数字を合しても総数に合わない場合がある。なお割合のうち「0.0」は0.05未満を示している。なお、標本抽出の方法、調査の範囲等については上記の資料を参照のこと。